

温泉法施行細則（平成14年9月6日規則第46号）

改正

{	平成17年5月24日沖縄県規則第66号
	平成19年10月19日沖縄県規則第91号
	平成20年7月29日沖縄県規則第51号

（趣旨）

第1条 この規則は、温泉法（昭和23年法律第125号。以下「法」という。）の施行に関し、温泉法施行令（昭和59年政令第25号）及び温泉法施行規則（昭和23年厚生省令第35号。以下「省令」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

（掘削許可申請書）

第2条 省令第1条第1項に規定する申請書は、第1号様式のとおりとする。

2 省令第1条第2項第5号に規定する書類は、次に掲げる書類とする。

- (1) 掘削しようとする地点を明示した縮尺25,000分の1の地形図
- (2) 掘削しようとする地点から半径500メートル以内に既存の源泉がある場合にあっては、当該源泉の位置及び当該源泉と掘削しようとする地点との距離を記載した図面
- (3) 掘削しようとする地点から半径2キロメートル以内に取水施設がある場合にあっては、その位置を記入した図面
- (4) 温泉の利用計画を記載した書類
- (5) 掘削の施工の方法を明らかにした書類
- (6) 掘削孔仕上断面図
- (7) 掘削しようとする地点の地質図
- (8) 掘削しようとする地点及び深度を選定した経緯を記した書面

（有効期間更新申請書）

第3条 省令第2条に規定する申請書は、第2号様式のとおりとする。

（掘削許可等を受けた法人の合併又は分割の承認申請書）

第4条 省令第3条第1項に規定する申請書は、第3号様式のとおりとする。

（掘削許可等を受けた者の相続の承認申請書）

第5条 省令第4条第1項に規定する申請書は、第4号様式のとおりとする。

（工事着手届出書）

第6条 法第3条第1項又は第11条第1項の規定による許可（以下「掘削許可等」という。）を受けた者は、その工事に着手したときは、その日から7日以内に工事着手届出書（第5号様式）を知事に提出しなければならない。

（掘削又はゆう出路増掘のための施設等変更許可申請書）

第7条 省令第4条の3第1項に規定する申請書は、第6号様式のとおりとする。

2 省令第4条の3第2項第4号に規定する書類は、次に掲げる書類とする。

- (1) 掘削又は増掘しようとする地点を明示した縮尺25,000分の1の地形図
- (2) 変更に係る設備の変更前の配置図及び変更に係る主要な設備の変更前の構造図

（工事の完了又は廃止届出書）

第8条 省令第5条に規定する届出書は、第7号様式のとおりとする。

（増掘又は動力装置許可申請書）

第9条 省令第6条第1項に規定する申請書は、増掘の許可の申請にあつては第8号様式のとおりとし、動力の装置の許可の申請にあつては第9号様式のとおりとする。

2 省令第6条第2項第5号に規定する書類は、次に掲げる書類とする。

(1) 増掘の許可の申請にあつては、第2条第2項各号に掲げる書類

(2) 動力の装置の許可の申請にあつては、次に掲げる書類

ア 動力を装置しようとする地点を明示した縮尺25,000分の1の地形図

イ 動力を装置しようとする地点から半径500メートル以内に既存の源泉がある場合にあつては、当該源泉の位置及び当該源泉と掘削しようとする地点との距離を記載した図面

ウ 動力を装置しようとする地点の周辺に取水施設がある場合にあつては、その位置を記入した図面

エ 温泉の利用計画を記載した書類

オ 動力の装置の方法を明らかにした書類

カ 排水の処理の方法を明らかにした書類

キ 動力装置仕上断面図

ク 温泉成分分析書の写し

ケ 揚湯試験結果の報告書

コ 動力装置性能曲線表

(温泉採取許可申請書)

第10条 省令第6条の2第1項に規定する申請書は、第10号様式のとおりとする。

2 省令第6条の2第2項第6号に規定する書類は、温泉の採取を行おうとする地点を明示した縮尺25,000分の1の地形図とする。

(温泉採取許可を受けた法人の合併又は分割の承認申請書)

第11条 省令第6条の4第1項に規定する申請書は、第11号様式のとおりとする。

(温泉採取許可を受けた者の相続の承認申請書)

第12条 省令第6条の5第1項に規定する申請書は、第12号様式のとおりとする。

(可燃性天然ガス濃度確認申請書)

第13条 省令第6条の7第1項に規定する申請書は、第13号様式のとおりとする。

2 省令第6条の7第2項第3号に規定する書類は、次に掲げる書類とする。

(1) 温泉の採取を行おうとする地点を明示した縮尺25,000分の1の地形図

(2) メタン濃度の測定結果報告書の写し

(可燃性天然ガス濃度確認を受けた者の地位の承継届出書)

第14条 省令第6条の8第1項に規定する可燃性天然ガス濃度確認を受けた者の地位の承継の届出書は、第14号様式のとおりとする。

(温泉採取施設等の変更許可申請書)

第15条 省令第6条の10第1項に規定する申請書は、第15号様式のとおりとする。

2 省令第6条の10第2項第5号に規定する書類は、次に掲げる書類とする。

(1) 掘削しようとする地点を明示した縮尺25,000分の1の地形図

(2) 変更に係る設備の変更前の配置図及び変更に係る主要な設備の変更前の構造図

(温泉採取事業の廃止届出書)

第16条 省令第6条の11第1項に規定する届出書は、第16号様式のとおりとする。

(温泉利用許可申請書)

第17条 省令第7条第1項に規定する申請書は、第17号様式のとおりとする。

2 省令第7条第2項第2号に規定する書類は、次に掲げる書類とする。

- (1) 温泉を利用する権利を有することを証明する書類
- (2) 温泉成分分析書の写し
- (3) 温泉利用施設の平面図及び構造図並びに施設の概要
- (4) 温泉の位置図及び温泉を採取してから排水処理に至るまでの配管図
- (5) 浴槽及び貯湯槽の平面図及び断面図並びに容積算定表

(温泉利用許可を受けた法人の合併又は分割の承認申請書)

第18条 省令第8条第1項に規定する申請書は、第18号様式のとおりとする。

(温泉利用許可を受けた者の相続の承認申請書)

第19条 省令第9条第1項に規定する申請書は、第19号様式のとおりとする。

(温泉成分等揭示届出書)

第20条 省令第11条に規定する届出書は、第20号様式のとおりとする。

- 2 前項の届出書には、温泉成分分析書の写し及び揭示場所を明らかにした平面図を添付しなければならない。

(温泉成分分析機関の登録申請書)

第21条 省令第12条第1項に規定する申請書は、第21号様式のとおりとする。

(温泉成分分析機関の登録事項変更届出書)

第22条 省令第15条第1項に規定する届出書は、第22号様式のとおりとする。

(温泉成分分析業務の廃止届出書)

第23条 省令第16条に規定する届出書は、第23号様式のとおりとする。

(温泉採取者変更届出書)

第24条 譲渡又は相続等によって温泉を採取することになった者は、取得後20日以内に第24号様式により温泉採取者変更届出書を知事に提出しなければならない。

- 2 前項の届出書には、ゆう出地を所有又は使用する権利を有することを証明する書類を添付しなければならない。

(報告義務)

第25条 温泉源から温泉を採取する者（以下「温泉採取者」という。）は、毎年4月末日までに、報告する年の3月31日以前の1年間における温泉の温度及びゆう出量等を知事に報告しなければならない。

- 2 温泉利用施設の管理者は、毎年4月末日までに、報告する年の3月31日以前の1年間における施設及び利用の状況を知事に報告しなければならない。

(変更届出書)

第26条 温泉採取者又は掘削許可等を受けた者が、その住所又は氏名（法人にあっては、主たる事務所の所在地又は名称）を変更したときは、その日から20日以内に変更届出書（源泉）（第25号様式）を知事に提出しなければならない。

- 2 温泉を公共の浴用又は飲用に供する者（以下「温泉利用者」という。）が、その住所又は氏名（法人にあっては、主たる事務所の所在地又は名称）を変更したときは、その日から20日以内に変更届出書（利用）（第26号様式）を知事に提出しなければならない。

(廃止届出書)

第27条 温泉採取者が、温泉の採取をやめたとき、若しくは温泉の採取が不能となったとき、又は法第11条第1項の規定による許可を受け、動力を装置した場合において、当該動力装置を廃止したときは、その日から20日以内に廃止届出書（第27号様式）を知事に提出しなければならない。温泉利用者が、温

泉を公共の浴用又は飲用に供することを廃止したときも同様とする。

- 2 温泉採取者若しくは温泉利用者が死亡し、又は解散したことにより、前項の理由に該当したときは、戸籍法（昭和22年法律第224号）第87条に規定する届出義務者又は清算人が前項の届けを知事に提出しなければならない。

（書類の経由等）

第28条 法、省令又はこの規則により知事に提出する書類は、2部とし、所轄保健所長を経由するものとする。

附 則

（施行期日）

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

（経過措置）

- 2 この規則による改正前の温泉法施行細則の規定に基づきなされた申請、届出及び報告は、この規則の相当規定によりなされたものとみなす。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

附 則

この規則は、平成19年10月20日から施行する。

附 則

（施行期日）

- 1 この規則は、平成20年10月1日から施行する。ただし、次項から附則第4項までの規定は、同年8月1日から施行する。

（可燃性天然ガス濃度確認申請書）

- 2 平成20年8月1日から同年9月30日までの間において、温泉法の一部を改正する法律（平成19年法律第121号。以下「改正法」という。）附則第6条の規定により同法による改正後の温泉法（昭和23年法律第125号）第14条の5第1項の規定の例による可燃性天然ガス濃度についての確認の申請に係る申請書は、改正後の第13号様式の例による。

- 3 前項の申請書に添付する温泉法施行規則（昭和23年環境省令第35号）第6条の7第2項第3号に規定する書類は、次に掲げる書類とする。

(1) 温泉の採取を行おうとする地点を明示した縮尺25,000分の1の地形図

(2) メタン濃度の測定結果報告書の写し

（可燃性天然ガス濃度確認を受けた者の地位の承継届出書）

- 4 平成20年8月1日から同年9月30日までの間において、改正法附則第6条の規定により同法による改正後の温泉法第14条の6第2項の規定の例による確認を受けた者の地位の承継の届出に係る届出書は、改正後の第14号様式の例による。

第1号様式（第2条関係）

温泉掘削許可申請書

年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者の住所及び氏名（記名押印又は署名）
 〔 法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称
 並びに代表者の氏名（記名押印又は代表者の署名） 〕

温泉掘削をしたいので、温泉法第3条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

温泉の利用の目的					
掘削 申請地	所在及び地番				
	地目				
掘削申請地付近の状況（掘削申請地点から半径200メートル以内の既存源泉の状況）		源泉名	温泉採取者名	申請地点との距離	
		1		m	
		2		m	
		3		m	
		4		m	
		5		m	
工 事 内 容	ゆう出路の口径	mm			
	ゆう出路の深さ	m			
	工事施行方法	1 掘削方法 2 掘削機械名			
	掘削のための主要な設備の構造及び能力	設備名	構造	能力	
	工事費予算額				
	着手予定日				
	完了予定日				
法第3条第2項に規定する権利を有することを証する書類	証明書類	別紙添付書（ ）のとおり			
	土地所有者名				

注 用紙の規格は、日本工業規格A4判とする。

添付書類 ※この部分は申請時には削除すること。

1 温泉法施行規則で定められた書類

- (1) 掘削しようとする地点を明示した図面及びその付近の見取り図
- (2) 設備の配置図及び主要な設備の構造図
- (3) 掘削のための施設の位置、構造及び設備並びに掘削の方法が施行規則第1条の2各号に掲げる基準に適合することを証する書面
- (4) 施行規則第1条の2第10号に規定する掘削時災害防止規定
- (5) 申請者が法第3条第2項に規定する権利(掘削に必要な土地を使用する権利)を有することを証する書類(土地の登記簿謄本、借地の場合は借地契約書等)
- (6) 申請者が法第4条第3号から第5号までに該当しないことを証する書類(法人の場合にあっては役員全員が該当しないことを証する書類)

2 温泉法施行細則で定められた添付書類

- (1) 掘削しようとする地点を明示した縮尺25,000分の1の地形図
- (2) 掘削しようとする地点から半径500メートル以内に既存の源泉がある場合にあっては、当該源泉の位置及び当該源泉と掘削しようとする地点との距離を記載した図面
- (3) 掘削しようとする地点から半径2キロメートル以内に取水施設がある場合にあっては、その位置を記入した図面
- (4) 温泉の利用計画を記載した書類
- (5) 掘削の施工の方法を明らかにした書類
(工法、騒音・振動対策、泥水処理、ゆう出ガス対策、揚湯試験排水の処理方法等)
- (6) 掘削孔仕上断面図
- (7) 掘削しようとする地点の地質図
- (8) 掘削しようとする地点及び深度を選定した経緯を記した書面(電磁探査の結果等)

3 審査の参考とする添付書類

- (1) 申請者の身元を証する書類の写し(法人の場合にあっては登記事項証明書)
- (2) 掘削しようとする土地及びその周辺が他法令によって制限を受けている場合、当該制限が解除される見込みであることを証する書類又は関係部署との協議の状況を明らかにした書類
- (3) 鉱業法に基づく鉱業権の設定又は先願の有無
- (4) 掘削地周辺の住民への掘削工事に関する説明の状況を記した書類
- (5) 温泉利用時における温泉排水の処理方法の検討状況を記した書類
- (6) 掘削しようとする地点及びその付近を写した天然色写真
- (7) 掘削しようとする地点の周辺に特に配慮を要する動植物の生育・生息地等がある場合にあっては、温泉排水等による影響を回避・低減する措置の検討状況を記した書類

第2号様式（第3条関係）

有効期間更新申請書

年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者の住所及び氏名（記名押印又は署名）
〔法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称
並びに代表者の氏名（記名押印又は代表者の署名）〕

温泉 { 掘削
増掘
動力装置 } の許可について、その有効期間の更新を受けたいので、温泉法第5条第2項の規定により、関係書類を添えて申請します。

温泉の利用の目的		
許可を受けた内容	許可年月日	
	文書番号	
	掘削許可等の別	
掘削許可等に係る土地	所在及び地番	
	地目	
更新を必要とする理由		

注 用紙の規格は、日本工業規格A4判とする。

添付書類 ※この部分は申請時には削除すること。
特になし。
更新を必要とする理由を補足する書類があれば添付すること。

第3号様式（第4条関係）

温泉 { 掘削
増掘
動力装置 } 許可を受けた法人の地位承継承認申請書

年 月 日

沖縄県知事 殿

〔申請法人の主たる事務所の所在地及び名称
並びに代表者の氏名（記名押印又は署名）〕

温泉 { 掘削
増掘
動力装置 } の許可を受けた法人の地位を承継したいので、温泉法第6条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

合併により消滅する法人又は分割前の法人	事務所の所在地	
	名 称	
	代表者の氏名	
合併又は分割により事業を承継する法人	事務所の所在地	
	名 称	
	代表者の氏名	
許可を受けた内容	許可年月日	
	文書番号	
	掘削許可等の別	
掘削許可等に係る土地	所在及び地番	
	地 目	
合併又は分割の予定日		
備 考		

注 用紙の規格は、日本工業規格A4判とする。

- 添付書類 ※この部分は申請時には削除すること。
- 1 合併契約書又は分割計画書若しくは分割契約書の写し
 - 2 申請者及び役員全員が法第4条第1項第3号から第5号までに該当しない者であることを誓約する書面

第4号様式（第5条関係）

温泉 { 掘削 } 許可を受けた者の地位承継承認申請書
 { 増掘 }
 { 動力装置 }

年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者の住所及び氏名（記名押印又は署名）
 被相続人との続柄（ ）

温泉 { 掘削 } の許可を受けた法人の地位を承継したいので、温泉法第7条第1項の規定によ
 { 増掘 }
 { 動力装置 }
 り、関係書類を添えて申請します。

被相続人	住 所	
	氏 名	
許可を受けた内容	許可年月日	
	文書番号	
	掘削許可等の別	
掘削許可等に 係る土地	所在及び地番	
	地 目	
相続開始の年月日		
備 考		

注 用紙の規格は、日本工業規格A4判とする。

添付書類 ※この部分は申請時には削除すること。

- 1 戸籍謄本
- 2 相続人が2人以上ある場合において、その全員の同意により掘削等の事業を承継すべき相続人として選定された者にあつては、その全員の同意書
- 3 申請者が法第4条第1項第3号から第5号までに該当しない者であることを誓約する書面

第5号様式（第6条関係）

温泉 { 掘削
増掘
動力装置 } 工事着手届出書

年 月 日

沖縄県知事 殿

届出者の住所及び氏名（記名押印又は署名）
〔 法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称
並びに代表者の氏名（記名押印又は代表者の署名） 〕

温泉 { 掘削
増掘
動力装置 } 工事に着手したので、温泉法施行細則第6条の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

許可を	許可年月日	
受けた	文書番号	
内容	掘削許可等の別	
工事の場所		
工事開始日		
工事	住所	
請負者	代表者氏名	
工事完了予定日		

注 用紙の規格は、日本工業規格A4判とする。

〔 添付書類 ※この部分は届出時には削除すること。
参考として掘削工事の作業スケジュール、掘削前後の写真を添付すること。 〕

第6号様式（第7条関係）

温泉 { 掘削
増掘 } のための施設等変更許可申請書

年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者の住所及び氏名（記名押印又は署名）
〔 法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称
並びに代表者の氏名（記名押印又は代表者の署名） 〕

温泉 { 掘削
増掘 } のための施設等を変更したいので、温泉法第7条の2第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

温泉の利用の目的			
工事に 係る土地	所在及び地番		
	地目		
許可を 受けた内容	許可年月日		
	文書番号		
変更内容等	変更の内容		
	変更の理由		
		変更前	変更後
	工事費予算額		
	着手予定日		
	完了予定日		
温泉法第3条第2項に規定する権利を有することを証する書類	証明書類	別紙添付書（ ）のとおり	
	土地所有者名		
備考			

注 用紙の規格は、日本工業規格A4判とする。

添付書類 ※この部分は届出時には削除すること。

1 温泉法施行規則で定められた書類

- (1) 変更に係る設備の配置図及び変更に係る主要な設備の構造図
- (2) 変更後の掘削のための施設の位置、構造及び設備並びに当該掘削の方法が施行規則第1条の2各号に掲げる基準に適合することを証する書面
- (3) 掘削時災害防止規定の変更を伴う場合にあつては、変更後の当該規定

2 温泉法施行細則で定められた書類

- (1) 掘削又は増掘しようとする地点を明示した縮尺25,000分の1の地形図。
- (2) 変更に係る設備の変更前の配置図及び変更に係る主要な設備の変更前の構造図。

3 審査の参考とする添付書類

- (1) 変更理由を説明する書類
- (2) 掘削工事の作業スケジュール 等

第7号様式（第8条関係）

温泉 { 掘削
増掘
動力装置 } 工事完了（廃止）届出書

年 月 日

沖縄県知事 殿

届出者の住所及び氏名（記名押印又は署名）
 { 法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称
 並びに代表者の氏名（記名押印又は代表者の署名） }

温泉 { 掘削
増掘
動力装置 } 工事を完了（廃止）したので、温泉法第8条第1項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

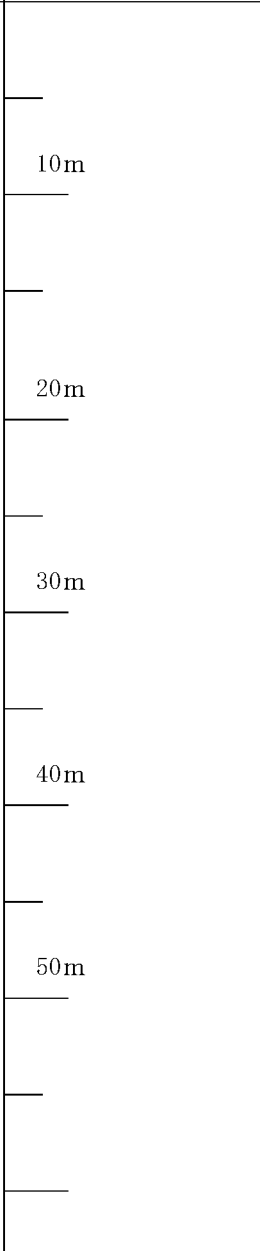
許可を受けた内容	許可年月日				
	文書番号				
	掘削許可等の別				
工事の場所			地目		
工事開始日					
工事完了（廃止）日 （工事の廃止の場合は、その理由を含む。）					
温泉ゆう出の有無					
工事の結果	区分		工事完了（廃止）時の状況	許可の際の条件	
	ゆう出路の口径		mm	mm	
	ゆう出路の深さ		m	m	
	工事施行方法				
	動力装置	動力	出力	馬力	馬力
			種類		
		ポンプ	口径	mm	mm
揚湯能力					
	種類				
ゆう出量		自噴 l/min	動力装置 l/min		
温 度		孔底 °C	地表 °C		
水 位		地表 ±	m		

注 用紙の規格は、日本工業規格A4判とする。

別図

温泉掘削井柱状図

工事請負者
住所
氏名

ゆう出の状況	水位の状況	温泉の状況	掘削孔に挿入したパイプの状況等	地質の状況
				

注 用紙の規格は、日本工業規格A4判とする。

【 添付書類 ※この部分は届出時には削除すること。
参考として、温泉のゆう出の有無の確認のために揚湯試験の結果、掘削完了後の写真を添付すること。 】

第8号様式（第9条関係）

温泉増掘許可申請書

年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者の住所及び氏名（記名押印又は署名）
 { 法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称
 並びに代表者の氏名（記名押印又は代表者の署名） }

温泉増掘をしたいので、温泉法第11条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

増掘の目的				
増掘の場所	所在及び地番			
	地目			
源泉	許可年月日			
	文書番号			
増掘申請地付近の状況（増削申請地点から半径200メートル以内の既存源泉の状況）		源泉名	温泉採取者名	
		1	申請地点との距離	
		2	m	
		3	m	
		4	m	
		5	m	
現況	ゆう出路の口径及び深さ	口径	mm	
	温度及びゆう出量	温度	℃	
	成分	ゆう出量	l/min	
現況	動力装置がある場合	別紙添付書（ ）のとおり		
		動力（出力 馬力、種類）	mm	
		ポンプ { 排出口径 揚湯能力 ゆう出量 種類 }	l/min	
申請内容	増掘後の口径	mm		
	増掘後の深さ	m		
	工事施行方法	1 掘削方法 2 掘削機械名		
	増掘のための主要な設備の構造及び能力	設備名	構造	能力
	工事着手予定日			
	工事完了予定日			

注 用紙の規格は、日本工業規格A4判とする。

添付書類 ※この部分は申請時には削除すること。

1 温泉法施行規則で定められた書類

- (1) 増掘しようとする地点を明示した図面及びその付近の見取り図
- (2) 設備の配置図及び主要な設備の構造図
- (3) 増掘のための施設の位置、構造及び設備並びに掘削の方法が施行規則第1条の2各号に掲げる基準に適合することを証する書面
- (4) 施行規則第1条の2第10号に規定する掘削時災害防止規定
- (5) 申請者が法第4条第3号から第5号までに該当しないことを証する書類(法人の場合にあつては役員全員が該当しないことを証する書類)

2 温泉法施行細則で定められた添付書類

- (1) 増掘しようとする地点を明示した縮尺25,000分の1の地形図
- (2) 増掘しようとする地点から半径500メートル以内に既存の源泉がある場合にあつては、当該源泉の位置及び当該源泉と掘削しようとする地点との距離を記載した図面
- (3) 増掘しようとする地点から半径2キロメートル以内に取水施設がある場合にあつては、その位置を記入した図面
- (4) 温泉の利用計画を記載した書類
- (5) 増掘の施工又は動力の装置の方法を明らかにした書類
(工法、騒音・振動対策、泥水処理、ゆう出ガス対策、揚湯試験排水の処理方法等)
- (6) 増掘孔又は動力装置仕上断面図
- (7) 増掘しようとする地点の地質図
- (8) 増掘しようとする地点及び深度を選定した経緯を記した書面(電磁探査の結果等)

3 審査の参考とする添付書類

- (1) 申請者の身元を証する書類の写し(法人の場合にあつては登記事項証明書)
- (2) 増掘しようとする土地及びその周辺が他法令によって制限を受けている場合、当該制限が解除される見込みであることを証する書類又は関係部署との協議の状況を明らかにした書類
- (3) 鉱業法に基づく鉱業権の設定又は先願の有無
- (4) 増掘地周辺の住民への増掘工事に関する説明の状況を記した書類
- (5) 温泉利用時における温泉排水の処理方法の検討状況を記した書類
- (6) 増掘しようとする地点及びその付近を写した天然色写真
- (7) 増掘しようとする地点の周辺に特に配慮を要する動植物の生育・生息地等がある場合にあつては、温泉排水等による影響を回避・低減する措置の検討状況を記した書類
- (8) 申請者が法第3条第2項に規定する権利(増削に必要な土地を使用する権利)を有することを証する書類(土地の登記簿謄本、借地の場合は借地契約書等)

第9号様式（第9条関係）

温泉動力装置許可申請書

年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者の住所及び氏名（記名押印又は署名）
 〔 法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称
 並びに代表者の氏名（記名押印又は代表者の署名） 〕

温泉動力装置をしたいので、温泉法第11条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

動力装置の目的			
動力装置の場所	所在及び地番		
	地目		
源泉	許可年月日		
	文書番号		
動力装置の場所	ゆう出口からの位置 (高さ及び距離)		
動力装置申請地付近の状況 (動力装置申請地点から半径200メートル以内の既存源泉の状況)		源泉名	温泉採取者名 申請地点との距離
		1	m
		2	m
		3	m
		4	m
		5	m
現況	ゆう出路の口径及び深さ	口径 mm	深さ m
	温度及びゆう出量	温度 °C	ゆう出量 l/min
	成分	別紙添付書 () のとおり	
	動力装置がある場合	動力(出力 馬力、種類) ポンプ { 排出口径 mm 揚湯能力 l/min 種類 }	
申請内容	動力	出力	馬力
		種類	
	ポンプ	排出口径	mm
		揚湯能力	
	種類		
	工事着手予定日		
	工事完了予定日		
推定揚湯量		l/min	

注 用紙の規格は、日本工業規格A4判とする。

添付書類 ※この部分は届出時には削除すること。

1 温泉法施行規則で定められた書類

- (1) 動力を装置しようとする地点を明示した図面及びその付近の見取り図
- (2) 申請者が第11条第2項で準用する法第4条第3号から第5号までに該当しないことを証する書類
(法人の場合にあっては役員全員が該当しないことを証する書類)

2 温泉法施行細則で定められた添付書類

- (1) 動力を装置しようとする地点を明示した縮尺25,000分の1の地形図
- (2) 動力を装置しようとする地点から半径500メートル以内に既存の源泉がある場合にあっては、当該源泉の位置及び当該源泉と動力を装置しようとする地点との距離を記載した図面
- (3) 動力を装置しようとする地点から半径2キロメートル以内に取水施設がある場合にあっては、その位置を記入した図面
- (4) 温泉の利用計画を記載した書類
- (5) 動力の装置の方法を明らかにした書類
- (6) 排水の処理の方法を明らかにした書類
- (7) 動力装置仕上断面図
- (8) 温泉成分分析書の写し
- (9) 揚湯試験結果の報告書
- (10) 動力装置性能曲線表

3 審査の参考とする添付書類

- (1) 申請者の身元を証する書類の写し(法人の場合にあっては登記事項証明書)
- (2) 動力を装置しようとする地点及びその付近を写した天然色写真
- (3) 動力を装置しようとする地点の周辺に特に配慮を要する動植物の生育・生息地等がある場合にあっては、温泉排水等による影響を回避・低減する措置の検討状況を記した書類

第10号様式（第10条関係）

温泉採取許可申請書

年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者の住所及び氏名（記名押印又は署名）
 { 法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称 }
 並びに代表者の氏名（記名押印又は代表者の署名）

温泉を採取したいので、温泉法第14条の2第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

温泉採取の目的		
温泉採取を行う おおうとする場所	所在及び地番	
許可を受けた内容	掘削	許可年月日
		文書番号
	増掘	許可年月日
		文書番号
	動力	許可年月日
		文書番号
源泉の状況	ゆう出路の口径及び深さ	口径 mm 深さ m
	動力装置の状況	
	温泉ゆう出量	自噴時 l/min 動力時 l/min
	温度	℃
メタン濃度測定に関する事項	測定実施場所	
	測定実施日	
	測定方法	
	測定の結果	
	測定を行った者	
温泉採取開始予定日		
備考		

注 用紙の規格は、日本工業規格A4判とする。

添付書類 ※この部分は届出時には削除すること。

1 温泉法施行規則で定められた書類

- (1) 設備の配置図及び主要な設備の構造図
- (2) 温泉採取のための施設の位置、構造及び設備並びに採取の方法が法第6条の3第1項各号又は第3項各号に掲げる基準に適合することを証する書類
- (3) 設備の設置の状況を現した写真
- (4) 次に掲げるメタンの濃度及び量の測定の結果
 - イ 施行規則第6条の3第1項第1号に規定する測定の結果
 - ロ 施行規則第6条の3第1項第2号ハに規定するガス排出口が同項第3号イ又はロに掲げる場所にある場所にあつては、同号に規定する測定の結果
 - ハ 温泉の採取に伴い発生するメタンの量の測定の結果（施行規則第6条の3第1項第2号に規定する可燃性天然ガス発生設備の構造上等の理由によりメタンの量を測定することが困難な場合を除く。）
- (5) 申請者が法第14条の2第2項第2号から第4号までに該当しない者であることを制約する書面

2 温泉法施行細則で定められた添付書類

温泉の採取を行おうとする地点を明示した縮尺25,000分の1の地形図

第11号様式（第11条関係）

温泉採取許可を受けた法人の地位承継承認申請書

年 月 日

沖縄県知事 殿

〔 申請法人の主たる事務所の所在地及び名称
並びに代表者の氏名（記名押印又は署名） 〕

温泉採取の許可を受けた法人の地位を承継したいので、温泉法第14条の3第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

合併により消滅する法人又は分割前の法人	事務所の所在地	
	名 称	
	代表者の氏名	
合併又は分割により事業を承継する法人	事務所の所在地	
	名 称	
	代表者の氏名	
許可を受けた内容	許可年月日	
	文書番号	
温泉採取の場所	所在及び地番 (温泉利用施設であればその名称も記載)	
合併又は分割の予定日		
備 考		

注 用紙の規格は、日本工業規格A4判とする。

添付書類 ※この部分は申請時には削除すること。

- 1 合併契約書又は分割計画書若しくは分割契約書の写し
- 2 申請者及び役員全員が法第15条第2項各号に該当しない者であることを誓約する書面

第12号様式（第12条関係）

温泉採取許可を受けた者の地位承継承認申請書

年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者の住所及び氏名（記名押印又は署名）
被相続人との続柄（ ）

温泉採取許可を受けた者の地位を承継したいので、温泉法第14条の4第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

被 相 続 人	住 所	
	氏 名	
許 可 を 受 け た 内 容	許 可 年 月 日	
	文 書 番 号	
温 泉 採 取 の 場 所	所在及び地番 (温泉利用施設であればその名称も記載)	
相 続 開 始 の 年 月 日		
備 考		

注 用紙の規格は、日本工業規格A4判とする。

添付書類 ※この部分は申請時には削除すること。

- 1 戸籍謄本
- 2 相続人が2人以上ある場合において、その全員の同意により掘削等の事業を承継すべき相続人として選定された者にあつては、その全員の同意書
- 3 申請者が法第15条第2項各号に該当しない者であることを誓約する書面

第13号様式（第13条関係）

可燃性天然ガス濃度確認申請書

年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者の住所及び氏名（記名押印又は署名）
 〔 法人にあっては、主たる事務所の所在地及び名称
 並びに代表者の氏名（記名押印又は代表者の署名） 〕

可燃性天然ガスの濃度について確認したいので、温泉法第14条の5第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

温泉採取を行おうとする場所		所在及び地番 (温泉利用施設であればその名称も記載)	
許可を受けた内容	掘削	許可年月日	
		文書番号	
	増掘	許可年月日	
		文書番号	
	動力	許可年月日	
		文書番号	
温泉採取開始予定日			
メタン濃度測定に関する事項	測定実施場所		
	測定実施日		
	測定方法		
	測定の結果		
	測定を行った者		
備考			

注 用紙の規格は、日本工業規格A4判とする。

添付書類 ※この部分は届出時には削除すること。

1 温泉法施行規則で定められた書類

- (1) 温泉の採取の場所の状況を現した写真
- (2) メタンの濃度の測定の実施状況を現した写真

2 温泉法施行細則で定められた添付書類

- (1) 温泉の採取を行おうとする地点を明示した縮尺25,000分の1の地形図
- (2) メタン濃度の測定結果報告書の写し

第14号様式（第14条関係）

可燃性天然ガス濃度確認を受けた者の地位承継届出書

年 月 日

沖縄県知事 殿

届出者の住所及び氏名（記名押印又は署名）
〔 法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称
並びに代表者の氏名（記名押印又は代表者の署名） 〕

可燃性天然ガス濃度確認を受けた者の地位を承継したので、温泉法第14条の6第2項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

地 位 承 継 の 原 因		
確認を受けた者	住 所 (法人にあつては、 事務所の所在地)	
	氏 名 (法人にあつては、名 称及び代表者の氏名)	
確 認 を 受 け た 内 容	確 認 年 月 日	
	文 書 番 号	
	掘削許可等の別	
温泉採取の場所	所在及び地番 (温泉利用施設であ ればその名称も記載)	
地 位 を 承 継 し た 年 月 日		
備 考		

注 用紙の規格は、日本工業規格A4判とする。

添付書類 ※この部分は申請時には削除すること。

- 1 事業の全部状との場合にあつては、譲渡に関する契約書の写し
- 2 相続の場合にあつては、次に掲げる書類
 - (1) 戸籍謄本
 - (2) 相続人が2人以上ある場合において、その全員の同意により掘削等の事業を承継すべき相続人として選定された者にあつては、その全員の同意書
- 3 合併又は分割の場合にあつては、合併契約書又は分割計画書若しくは分割契約書の写し

第15号様式（第15条関係）

温泉採取施設等の変更許可申請書

年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者の住所及び氏名（記名押印又は署名）
 〔 法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称
 並びに代表者の氏名（記名押印又は代表者の署名） 〕

温泉採取のための施設等を変更したいので、温泉法第14条の7第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

温泉採取の場所	所在及び地番 (温泉利用施設であればその名称も記載)		
許可を受けた内容	許可年月日		
	文書番号		
変更内容等	変更の内容		
	変更の理由		
		変更前	変更後
	着手予定日		
	完了予定日		
備考			

注 用紙の規格は、日本工業規格A4判とする。

添付書類 ※この部分は届出時には削除すること。

1 温泉法施行規則で定められた書類

- (1) 変更に係る設備の配置図及び変更に係る主要な設備の構造図
- (2) 変更後の温泉の採取のための施設の位置、構造及び設備並びに当該採取の方法が施行規則第6条の3第1項各号又は第3項各号に掲げる基準に適合することを証する書面
- (3) 変更に係る設備の変更前の状況を現した写真
- (4) 採取時災害防止規定の変更を伴う場合にあつては、変更後の当該規定

2 温泉法施行細則で定められた添付書類

- (1) 掘削しようとする地点を明示した縮尺25,000分の1の地形図
- (2) 変更に係る設備の変更前の配置図及び変更に係る主要な設備の変更前の構造図

第16号様式（第16条関係）

温泉採取事業廃止届出書

年 月 日

沖縄県知事 殿

届出者の住所及び氏名（記名押印又は署名）
〔 法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称
並びに代表者の氏名（記名押印又は代表者の署名） 〕

温泉の採取の事業を廃止したので、温泉法第14条の8第1項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

温泉採取の場所	所在及び地番 (温泉利用施設であればその名称も記載)	
許可又は確認を受けた内容	許可又は確認を受けた日	
	文書番号	
温泉の採取の事業の廃止の日		
温泉のゆう出路の埋め戻しの状況 (法第14条の2第1項の許可を受けた者に限る。)		
備	考	

注 用紙の規格は、日本工業規格A4判とする。

添付書類 ※この部分は届出時には削除すること。

1 温泉法施行規則で定められた書類

- (1) 温泉のゆう出路の埋め戻しの状況を表示した図面
- (2) 温泉のゆう出路の埋め戻しの状況を現した写真

第17号様式（第17条関係）

温泉利用許可申請書

年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者の住所及び氏名（記名押印又は署名）
 〔法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称
 並びに代表者の氏名（記名押印又は代表者の署名）〕

温泉を利用したいので、温泉法第15条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

温泉の利用の目的（浴用又は飲用の別）			
温泉利用施設	所在地		
	名称		
利用場所における温泉の量及び温度			
泉 質			
温泉成分	登録番号		
分析機関	名称		
源泉から施設までの距離及び送湯管の口径並びに材質		送湯管の口径 送湯管の材質 mm (別添見取図のとおり)	
源 泉 の 状 況 備	源泉の所在地		
	源泉採取者	住所	
		氏名	
	口径及び深さ		口径 mm 深さ m
	動力装置の状況		
	温泉ゆう出量		自噴時 l/min 動力時 l/min
	温 度		℃
備 考			

注 用紙の規格は、日本工業規格A4判とする。

添付書類 ※この部分は届出時には削除すること。

1 温泉法施行規則で定められた書類

- (1) 飲用の許可の申請の場合は、温泉に含まれる一般細菌及び大腸菌群の数並びに有機物の量に関する検査の結果を記載した書類
- (2) 申請者が法第15条第2項各号に該当しない者であることを誓約する書面(法人の場合にあっては役員全員が該当しないことを証する書類)

2 温泉法施行細則で定められた添付書類

- (1) 温泉を利用する権利を有することを証明する書類
- (2) 温泉成分分析書の写し
- (3) 温泉利用施設の平面図及び構造図並びに施設の概要
- (4) 温泉の位置図及び温泉を採取してから排水処理に至るまでの配管図
- (5) 浴槽及び貯湯槽の平面図及び断面図並びに容積算定表

3 審査の参考とする添付書類

- (1) 法人の場合にあっては登記事項証明書
- (2) 温泉利用施設及び付近の見取り図
- (3) 温泉成分揭示届出書(第12号様式)
- (4) 浴用利用の場合において温泉水に総硫黄が2mg/kg以上含まれる場合及び飲用利用の場合において温泉水にヒ素、銅、フッ素、鉛、水銀、遊離炭酸が含まれる場合においては、温泉利用基準を満たすことを明らかにした書類
- (5) 温泉水とかけ湯等の温泉水以外の排水を個別に処理する必要がある場合にあっては、それぞれが混入しない構造であることを証する図面
- (6) 源泉、温泉利用施設の各部及び排水処理施設等を写した天然色写真
- (7) 温泉水を排水する地点の周辺に特に配慮を要する動植物の生育・生息地等がある場合にあっては、温泉排水等による影響を回避・低減する措置の検討状況を記した書類

第18号様式（第18条関係）

温泉利用許可を受けた法人の地位承継承認申請書

年 月 日

沖縄県知事 殿

〔 申請法人の主たる事務所の所在地及び名称並びに
代表者の氏名（記名押印又は署名） 〕

温泉利用許可を受けた法人の地位を承継したいので、温泉法第16条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

合併により消滅する法人又は分割前の法人	事務所の所在地	
	名 称	
	代表者の氏名	
合併又は分割により事業を承継する法人	事務所の所在地	
	名 称	
	代表者の氏名	
温泉利用施設	所 在 地	
	名 称	
許 可 年 月 日		
文 書 番 号		
合 併 又 は 分 割 の 予 定 日		
備 考		

注 用紙の規格は、日本工業規格A4判とする。

添付書類 ※この部分は申請時には削除すること。

- 1 合併契約書又は分割計画書若しくは分割契約書の写し
- 2 申請者及び役員全員が法第15条第2項各号に該当しない者であることを誓約する書面

第19号様式（第19条関係）

温泉利用許可を受けた者の地位承継承認申請書

年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者の住所及び氏名（記名押印又は署名）
被相続人との続柄（ ）

温泉利用許可を受けた者の地位を承継したいので、温泉法第17条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

被 相 続 人	住 所	
	氏 名	
温 泉 利 用 施 設	所 在 地	
	名 称	
許 可 年 月 日		
文 書 番 号		
相 続 開 始 の 年 月 日		
備 考		

注 用紙の規格は、日本工業規格A4判とする。

添付書類 ※この部分は申請時には削除すること。

- 1 戸籍謄本
- 2 相続人が2人以上ある場合において、その全員の同意により掘削等の事業を承継すべき相続人として選定された者にあつては、その全員の同意書
- 3 申請者が法第15条第2項各号に該当しない者であることを誓約する書面

第20号様式（第20条関係）

温泉成分等揭示届出書

年 月 日

沖縄県知事 殿

届出者の住所及び氏名（記名押印又は署名）
 〔 法人にあっては、主たる事務所の所在地及び名称
 並びに代表者の氏名（記名押印又は代表者の署名） 〕

温泉の成分等を揭示したいので、温泉法第18条第4項の規定により、届け出ます。

温泉利用施設	場 所					
	名 称					
温 泉 分 析 表	源泉名				ゆう出地	
	温 度	源泉	℃	利用施設	℃	P H
	ゆう出量			蒸発残留物		泉 質
	含有成分及びその分量					
	成分分析年月日					
	分析機関の名称				登録番号	
	分析者氏名					
禁 忌 症	浴用				飲用	
適 応 症	浴用				飲用	
浴用（飲用）の方法及び注意事項						
禁忌症、適応症決定年月日					決定者氏名	
温泉に水を加えて公共の浴用に供する場合は、その旨及びその理由						
温泉を加温して公共の浴用に供する場合は、その旨及びその理由						
温泉を循環させて公共の浴用に供する場合は、その旨（ろ過を実施している場合は、その旨を含む。）及びその理由						
温泉に入浴剤を加え、又は温泉を消毒して公共の浴用に供する場合は、当該入浴剤の名称又は消毒の方法及びその理由						

注 用紙の規格は、日本工業規格A4判とする。

添付書類 ※この部分は申請時には削除すること。

- 1 温泉成分分析書の写し
- 2 揭示場所を明らかにした平面図

温泉成分分析機関登録申請書

年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者の住所及び氏名（記名押印又は署名）
 （法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称
 並びに代表者の氏名（記名押印又は代表者の署名））

温泉成分分析機関として登録を受けたいので、温泉法第19条第2項の規定により、関係書類を添えて申請します。

分析施設の名称		
所在地		
分析施設の見取図		別紙添付書（ ）のとおり
温泉成分分析に使用する器具、機械又は装置の名称及び性能		
温泉成分 分析責任者	役職	
	氏名	
	有する資格	
	経験及び研究成果の概要	
経理的基礎を有することを証する書類		
備考		

注 用紙の規格は、日本工業規格A4判とする。

添付書類 ※この部分は申請時には削除すること。

1 温泉法施行規則で定められた書類

- (1) 申請者が法人である場合には、その定款又は寄附行為及び登記事項証明書
- (2) 申請者が個人である場合には、その住民票の写し又は外国人登録証明書の写し
- (3) 分析施設(法第19条第1項に規定する分析施設をいう)の見取図
- (4) 温泉成分分析を適正かつ確実に実施するのに十分な経理的基礎を有することを証する書類
- (5) 申請者が法第19条第4項各号に該当しない者であることを誓約する書面(法人の場合にあつては役員全員が該当しないことを証する書類)
- (6) 省令第14条第2項(IM泉効計又は液体シンチレーションカウンターの借用等)に該当する場合にあつては、その旨を証する書類

2 審査の参考とする添付書類

- (1) 温泉成分分析に使用する器具、機械又は装置の名称及び性能を明らかにした書類並びに機具等を撮影した天然色写真
- (2) 分析責任者が有する資格証の写し
- (3) 分析責任者の温泉成分分析に関する経験及び研究成果の概要を補足する書類

第22号様式（第22条関係）

温泉成分分析機関登録事項変更届出書

年 月 日

沖縄県知事 殿

届出者の住所及び氏名（記名押印又は署名）
〔 法人にあっては、主たる事務所の所在地及び名称
並びに代表者の氏名（記名押印又は代表者の署名） 〕

次のとおり登録事項に変更があったので、温泉法第20条の規定により、届け出ます。

登 録 番 号	第 号	登 録 年 月 日	年 月 日
変 更 内 容			
変 更 事 項	変 更 前		
	変 更 後		
変 更 理 由			
変 更 年 月 日			
備 考			

注 用紙の規格は、日本工業規格A4判とする。

〔 添付書類 ※この部分は届出時には削除すること。
参考として、変更事項を明らかにする書類(第13号様式の添付書類に準じる)を添付すること。 〕

第23号様式（第23条関係）

温泉成分分析業務廃止届出書

年 月 日

沖縄県知事 殿

届出者の住所及び氏名（記名押印又は署名）
〔 法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称
並びに代表者の氏名（記名押印又は代表者の署名） 〕

温泉成分分析業務を廃止したので、温泉法第21条第1項の規定により、届け出ます。

登 録 番 号	第 号	登 録 年 月 日	年 月 日
廃 止 理 由			
廃 止 年 月 日			
備 考			

注 用紙の規格は、日本工業規格A4判とする。

〔 添付書類 ※この部分は届出時には削除すること。
特になし 〕

第24号様式（第24条関係）

温泉採取者変更届出書

年 月 日

沖縄県知事 殿

届出者の住所及び氏名（記名押印又は署名）
〔 法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称
並びに代表者の氏名（記名押印又は代表者の署名） 〕

次のとおり温泉採取者となりましたので、温泉法施行細則第24条第1項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

源 泉	所在地				地 目	
	口 径	mm	温 度	℃	動力の有無（種類及び性能）	
	深 さ	m	ゆう出量	l/min		
旧 温 泉	住 所					
採 取 者	氏 名					
取 得 の 理 由						
取 得 年 月 日						

注 用紙の規格は、日本工業規格A4判とする。

〔 添付書類 ※この部分は届出時には削除すること。
ゆう出地を所有又は使用する権利を有することを証明する書類
参考として、源泉付近の見取り図を添付すること。 〕

第25号様式（第26条関係）

変更届出書（源泉）

年 月 日

沖縄県知事 殿

届出者の住所及び氏名（記名押印又は署名）
〔 法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称
並びに代表者の氏名（記名押印又は代表者の署名） 〕

次のとおり変更したので、温泉法施行細則第26条第1項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

変更前	住所			
	氏名			
変更後	住所			
	氏名			
源泉名				
源泉所在地				
掘削許可番号 (又は自然ゆう出の別)				
口径及び深さ	口径	mm	深さ	m
温度及びゆう出量	温度	℃	ゆう出量	l/min
備考				

注 用紙の規格は、日本工業規格A4判とする。

〔 添付書類 ※この部分は届出時には削除すること。
特になし。
参考として、変更事項を明らかにする書類を添付すること。 〕

第26号様式（第26条関係）

変更届出書（利用）

年 月 日

沖縄県知事 殿

届出者の住所及び氏名（記名押印又は署名）
〔 法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称
並びに代表者の氏名（記名押印又は代表者の署名） 〕

次のとおり変更したので、温泉法施行細則第26条第2項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

変更前	住所	
	氏名	
変更後	住所	
	氏名	
利用源泉名		
源泉所在地		
利用施設名		
温泉利用許可年月日		
温泉利用許可番号		
備考		

注 用紙の規格は、日本工業規格A4判とする。

〔 添付書類 ※この部分は届出時には削除すること。 〕
特になし。
〔 参考として、変更事項を明らかにする書類を添付すること。 〕

第27号様式（第27条関係）

廃止届出書（採取、動力装置、利用）

年 月 日

沖縄県知事 殿

届出者の住所及び氏名（記名押印又は署名）
〔法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称
並びに代表者の氏名（記名押印又は代表者の署名）〕

温泉の { 採取
動力装置
利用（浴用、飲用） } を廃止したので、温泉法施行細則第27条第1項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

廃止する事項	
当該事項の許可年月日及びその番号	年 月 日 許可 第 号
廃止年月日	
廃止の理由	
（死亡、解散）した者の住所及び氏名	
（死亡、解散）した年月日	

注 用紙の規格は、日本工業規格A4判とする。

添付書類 ※この部分は届出時には削除すること。
特になし。
参考として、廃止後の施設の取り扱いに関する書類を添付すること。

【参考様式】

平成 年 月 日

温泉利用状況等報告書

沖縄県知事 殿

報告者 氏名 (法人にあつては、主たる事務所)
所在地 (の所在地、名称及び代表者氏名)
(担当者名: TEL)

温泉法施行細則第14条の規定に基づき、温泉の利用状況等について以下のとおり報告します。

1 温泉採取に関する事項

源泉の名称	
源泉の所在地	
源泉の温度	℃ (確認日:平成 年 月 日)
ゆう出量(※1)	L/min (確認日:平成 年 月 日)
水蒸気及びガス量	L/min (確認日:平成 年 月 日)
その他(※2)	

※1 動力装置またはバルブ等でゆう出量を調整している場合にはその量を記載する。

※2 温泉水の色、臭い、ゆう出ガス量、成分や泉質等で変更があれば記載する。

2 温泉利用施設に関する事項

利用施設の名称	
利用施設の所在地	
浴用・飲用の別	
年度延温泉利用者数	
温泉水利用量(m ³ /日)	
浴室数・浴槽数	屋内 室(露天 箇所) ・ 槽
その他(※3)	
宿泊施設を併設している場合	
収容定員(人/日)	
年度延宿泊利用人数	

※3 温泉水の処理方法、ゆう出ガスの処理又は利用方法、その他変更等があれば記載する。